

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月19日

【事業年度】 第37期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雄策

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677-0316(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼財務部長 大原稔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

【電話番号】 (06)4797-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼財務部長 大原稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,686,848	27,525,370	28,902,976	30,863,654	34,686,309
経常利益 (千円)	765,061	1,038,102	1,411,013	1,709,682	1,931,198
当期純利益 (千円)	634,041	646,966	731,732	1,113,308	986,378
純資産額 (千円)	7,743,101	8,604,797	9,289,227	11,972,852	12,550,474
総資産額 (千円)	22,668,714	24,009,788	24,709,629	25,838,729	28,136,371
1株当たり純資産額 (円)	441.82	490.81	529.62	612.67	644.12
1株当たり当期純利益 (円)	35.59	35.95	40.29	60.66	50.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	35.8	37.6	46.3	44.6
自己資本利益率 (%)	8.5	7.9	8.2	10.5	8.0
株価収益率 (倍)	4.2	7.5	12.2	12.9	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,135,464	1,700,318	1,928,735	2,757,744	1,897,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△809,673	△1,441,746	△711,644	△1,423,834	△2,711,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△602,070	△164,858	△545,283	△428,038	△127,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,573,705	1,666,926	2,384,906	3,327,180	2,388,556
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	589 〔62〕	589 〔66〕	706 〔64〕	797 〔65〕	804 〔77〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	24,629,742	26,389,017	27,680,181	29,719,735	33,370,732
経常利益 (千円)	685,742	1,056,333	1,444,833	1,748,954	1,907,313
当期純利益 (千円)	518,584	596,771	752,037	1,167,003	989,139
資本金 (千円)	4,863,558	4,863,558	4,863,558	5,571,558	5,571,558
発行済株式総数 (株)	17,509,326	17,509,326	17,509,326	19,509,326	19,509,326
純資産額 (千円)	7,846,739	8,658,240	9,381,710	12,048,681	12,610,709
総資産額 (千円)	22,624,476	23,735,222	24,385,734	25,551,389	27,751,058
1株当たり純資産額 (円)	447.75	493.87	534.90	616.56	647.21
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	7.00	12.00	13.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.00	33.08	41.45	63.68	50.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	36.5	38.5	47.2	45.4
自己資本利益率 (%)	6.8	7.2	8.3	10.9	8.0
株価収益率 (倍)	5.2	8.1	11.8	12.3	11.2
配当性向 (%)	10.3	15.1	16.9	18.8	25.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	531 〔55〕	539 〔57〕	564 〔57〕	616 〔56〕	631 〔60〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額12円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第36期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

5 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年 4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年 1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年 1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年 7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年 6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年 9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年 3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年 1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年 3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成 2年 9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成 3年 1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成 5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	アルインコ電子(株)及びアルインコ貿易(株)より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
10月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年 8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年 7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年 3月	アルインコ建材リース(株)を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年 9月	住宅機器関連事業の製品の製造を行うため、中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社3社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル及びDIY用品(住宅機器)、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

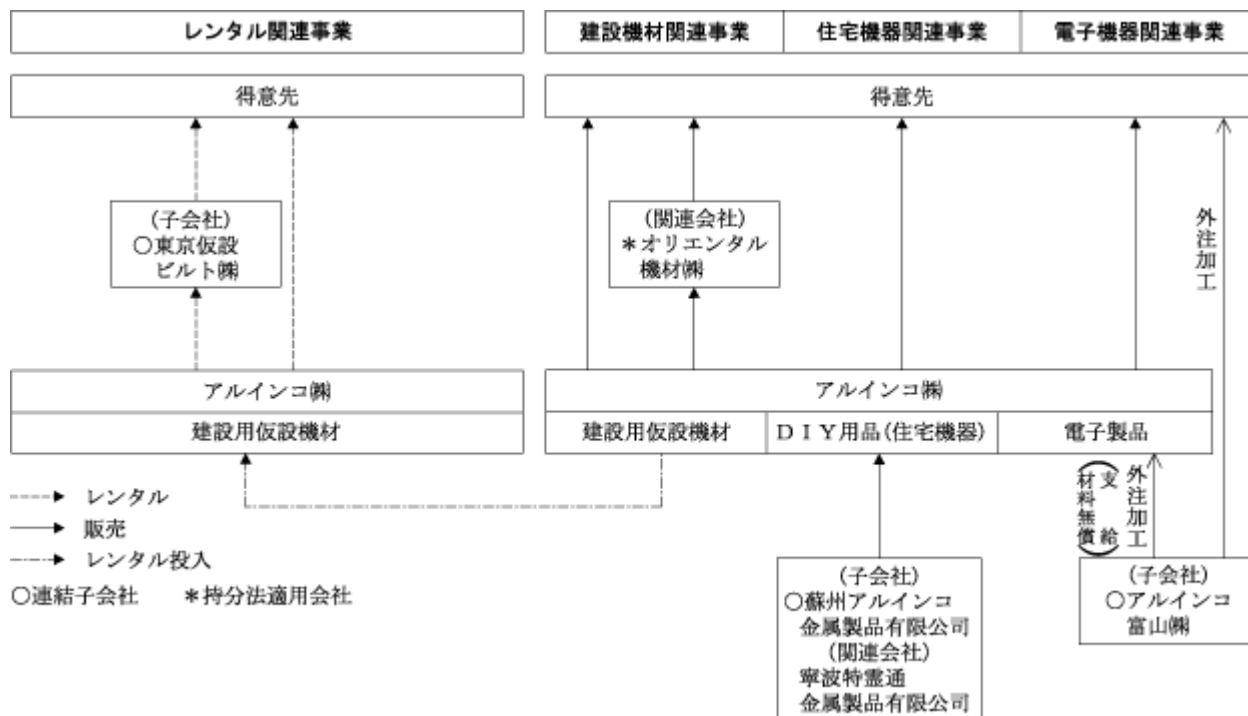
建設機材関連事業 : 連結財務諸表提出会社(以下アルインコ㈱という)が製造販売するほか、一部をアルインコ㈱が仕入れて販売しております。また、その一部を関連会社のオリエンタル機材㈱を通じて販売もしております。

住宅機器関連事業 : 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ㈱が販売するほか、一部をアルインコ㈱が製造または仕入れて販売しております。

電子機器関連事業 : アルインコ㈱が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山㈱に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ㈱が仕入れて販売しております。

レンタル関連事業 : アルインコ㈱が製造した製品の一部を、自社運用資産としてユーザーにレンタルしております。

東京仮設ビルト㈱は足場工事の施工を行う会社であり、アルインコ㈱の受注物件ないし独自の受注物件の請負工事を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) アルインコ富山㈱	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	1	あり	電子機器の組立・加工請負
東京仮設ビルト㈱	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	4	1	—	足場の架払請負
蘇州アルインコ金属 製品有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	5,000千 米ドル	住宅機器 関連事業	100.0	1	2	—	住宅用金属製品及び 関連製品の開発・製 造並びに販売
(持分法適用関連会社) オリエンタル機材㈱	沖縄県那覇市	24,000	建設機材 関連事業	33.3	1	—	—	建設用仮設機材の販 売・レンタル

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	72	(5)
住宅機器関連事業	283	(14)
電子機器関連事業	96	(14)
レンタル関連事業	296	(40)
全社(共通)	57	(4)
合計	804	(77)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
631 (60)	37.0	10.5	5,295

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国経済は、原油等素材価格の高止まりや金利上昇懸念など景気拡大に対する不透明感があったものの、企業収益の拡大を背景として民間設備投資が堅調に推移するとともに個人消費が回復傾向を示すなど、景気は緩やかな拡大基調をたどりました。当社グループの主力事業の一つである建設用仮設機材の業界においても、民間設備投資が堅調に推移するなかで仮設機材レンタル各社の稼働率が上昇した結果、販売用機材・レンタル機材とも品薄の状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材関連事業ではアルミ機材や先行手摺枠等の安全関連商材が引き続き堅調に推移したことに加えて、既存品の枠組足場の販売も好調に推移しました。レンタル関連事業においては低層用仮設機材レンタルの営業基盤強化のため、期初の高崎営業所オープンに続いて10月には近畿圏において京都南サービスセンターをオープンし、地域のニーズによりきめ細かな対応ができる体制の構築を進めました。住宅機器関連事業においてはフィットネス関連商品の販売が好調を維持するなかで、新製品として乗馬型運動器具を発売し売上が順調に伸びました。

この結果、当期の売上高は前連結会計年度(以下、前期という。)比12.4%増の346億86百万円となりました。一方、売上高の増加により売上総利益は増加しましたが、原材料であるアルミ型材の価格上昇や円安基調による輸入商材の価格上昇等の要因により売上総利益率は前期比0.8ポイント低下しました。また低層用仮設機材レンタルの営業所開設や営業基盤拡充のための増員、並びに売上高増加に伴う物流費増などにより販売費及び一般管理費が前期比7億28百万円増加し営業利益は前期比4.6%増の17億34百万円となりました。経常利益は為替予約によるヘッジ効果と支払利息の減少により営業外収支が改善した結果、前期比13.0%増の19億31百万円となりました。当期純利益は前期に計上した減損損失のような多額の特別損失の発生がなかったものの、法人税の繰越欠損金控除がなくなることによる税金費用の発生により前期比11.4%減の9億86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は前期比26.5%増の80億33百万円となりました。民間設備投資が堅調に推移したことにより、当社が従来から開発・販売に注力してきたアルミ製機材や先行手摺枠などの安全関連機材をはじめとした新製品ジャンルの売上が好調であったことに加えて、レンタル会社の稼働率上昇による機材の不足から既存品の枠組足場についても需要が増大しました。

損益面では、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した結果、営業利益は前期比45.3%増の11億36百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前期比16.0%増の91億49百万円となりました。主な要因は、フィットネス関連の既存品販売が期初から好調に推移するとともに、当期に発売した乗馬型運動器具の販売が発売以来、大幅に拡大し同部門の売上高が前期比42.6%増の28億94百万円となったことによります。また、脚立やはしごなどのアルミ関連製品については金物店などの機械工具ルート向け販売が数年来の営業強化策の結果、順調に拡大しました。

損益面ではフィットネス関連部門の売上高増加が営業利益の改善に寄与した反面、アルミ関連製品は国際的なアルミ材料の急騰や原油高、円安によるコスト上昇に見舞われ、販売価格への転嫁に鋭意努力しましたが、進捗が計画よりも遅れたことにより当事業全体では6億51百万円と大幅な営業損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前期比6.8%増の30億10百万円となりました。無線機については国内市場向け、海外市場向けともに販売は堅調に推移しました。国内市場向けは当社が提案する免許不要の特定小電力無線機を使用した通信網の構築が、外食産業や工場など業務用において順調な広がりをみせました。

損益面では子会社のアルインコ富山(株)が基板実装の外部受注減少により設備稼働が落ち込んだため赤字となりセグメントの減益要因となりましたが、無線機部門の販売好調により営業利益は22百万円（前期比67.0%減）となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前期比5.0%増の144億92百万円となりました。低層用仮設機材レンタル、中高層用仮設機材レンタル及びアルミ機材レンタルともに総じて堅調に推移しました。低層用仮設機材レンタルは新規営業所開設効果と新築工事の受注が好調に推移したことが売上高の増加につながりました。また、中高層用仮設機材レンタル及びアルミ機材レンタルは民間設備投資の増加やマンション、商業ビルのリフォーム工事の増加が稼働率の上昇を促し売上高の増加となりました。

損益面では売上高の増加と採算重視の営業により、人件費やレンタル資産償却費の増加などのコストアップ要因を吸収し営業利益は12億27百万円（前期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下、当期という。)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度(以下、前期という。)末に比べ9億38百万円減少し、23億88百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億97百万円の収入（前期比31.2%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億18百万円、減価償却費14億55百万円、仕入債務の増加額5億50百万円であり、支出の主な内訳は、売上高の増加に伴う売上債権の増加額9億96百万円及びたな卸資産の増加額8億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億11百万円の支出（前期比90.5%増）となりました。主な要因は、市場環境に即した積極投資によるレンタル資産の取得や兵庫第二工場内に建設した物流倉庫、高槻事業所の改修工事などを中心に有形固定資産の取得による支出が20億21百万円になったこと、また中央ビルト工業(株)の株式取得に関する投資有価証券の取得による支出が6億7百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億27百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、前期の利益処分ならびに当中間期末を基準日とする配当金の支払額が3億30百万円となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	6,362,716	+23.8
電子機器関連事業	3,050,760	+5.7
住宅機器関連事業	2,102,791	+9.7
合計	11,516,268	+15.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	6,179,309	+38.4
建設機材関連事業	2,481,274	+3.4
その他	37	+24.0
合計	8,660,621	+26.2

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの製品は、需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	14,492,710	+5.0
住宅機器関連事業	9,149,767	+16.0
建設機材関連事業	8,033,570	+26.5
電子機器関連事業	3,010,261	+6.8
合計	34,686,309	+12.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内経済は戦後最長の好況持続となり回復基調は鮮明ながら当社を取り巻く環境は、年初からの鋼材価格の更なる値上りやアルミ地金並びに原油価格の高止まりによる原材料コストの増大、諸費用の値上り、資金調達コストの上昇等も予想されるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社としましては新製品の開発・拡販と生産部門での生産効率化等の施策に加え、営業力強化による新規開拓と拡販等で販売・レンタル部門ともに収益拡大を図る所存であります。特に営業赤字が大幅に拡大した住宅機器関連事業のうちアルミ製品部門は収益改善のため、販売先に対し原材料上昇分についての価格転嫁交渉を行うとともに、仕入コスト低減、国内外の物流コストの見直しや販売費の削減など総合的な改善策に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

1 為替の変動について

当社の住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成19年3月期の米ドル建商品仕入高は当社の総商品仕入高の56.8%となっております。当社は今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針ですが、取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として通貨スワップ、あるいは為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

2 原材料の動向について

当社の建設機材関連事業、住宅機器関連事業の原材料の主なものは鋼管、鋼材、アルミ型材等であります。鋼管・鋼材は近年世界的な需要増により高騰しており、仕入価格は高止まりの状況であります。また、アルミ型材の原材料であるアルミ地金が他の非鉄金属と同様に世界的な投機資金の流入により高騰しており、アルミ型材の仕入価格も上昇しております。そのため、原材料上昇による製品原価上昇分の販売価格への転嫁が進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 建設動向について

当社の建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売並びにレンタルを事業としております。この業界はバブル以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 新設住宅着工戸数の動向について

当社のレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の竣工前において使用されるため、当社の業務は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 海外の外注先への依存について

当社の電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、電子機器関連事業の平成19年3月期生産高のうち、フィリピンでの組立加工に依存する割合が76.1%となっております。当社は今後も上記観点からフィリピンでの委託生産を継続する方針であります。同国の社会情勢及び為替動向等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 業績が低迷している関係会社について

当社の電子機器関連事業の連結子会社アルインコ富山株式会社(資本金50百万円)は当社製品の組立を行う一方、グループ外からの電子機器関連の加工請負業務を行っております。当社の電子事業部はコストダウンを目的に無線機の組立を海外にシフトしており、同社への既存製品の加工委託は大きく減少しております。その対応策として同社はグループ外からの加工請負を増加させてきましたが、電機業界における生産拠点の海外移転に伴い同社の業績は低迷しております。同社は受注活動の強化や当社新製品の加工委託による売上増と加工工数見直し等の原価管理の徹底を図っておりますが、平成19年3月期は大口受注品の海外移管による実装部門の売上高減少により赤字計上となりました。今後、同社の経営が計画通りに進捗しない場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

7 建設業法について

当社のレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり取引を行なう場合、一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 減損会計適用の可能性について

当社の住宅機器セグメントの中の住宅機器事業部(蘇州アルインコ金属製品有限公司含む)はアルミ製の梯子、脚立、三脚等を海外で生産しており、ホームセンターや工具・器具等を扱う機工ルートを経由して一般消費者や建設関連のプロユーザーに販売されております。同事業部は原材料であるアルミ素材の値上がりや円安基調により直近2期間の業績は営業赤字となっております。この営業赤字を改善するため生産工程の効率化等一層のコストダウンと価格転嫁の施策を全力で進めておりますが、やむなく次期の業績も赤字となった場合固定資産の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

減損処理が実施されますと、住宅機器事業部が国内外で使用している固定資産の簿価が将来キャッシュ・フロー及び資産の売却可能価格の合計額を超過する金額が減損損失となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月19日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度中(以下、当期という。)に研究開発費として計上すべき金額はありませんが、建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発課が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。技術開発部ならびに設計開発課が当期に行った活動の内容は以下のとおりであります。

技術開発部においては、建設用仮設機材ならびにアルミ製梯子、脚立、作業台等の安全性向上、軽量化、コスト低減などを主眼とした研究開発活動を展開しております。当期における開発品は、足場用安全機材のひとつである幅木に、施工コスト低減に繋がるワンタッチ方式の取付構造を採用した「ピンボード」を製品化しました。また陸上競技場などをイベントなど多目的に使用する際にコース等を保護する目的で用いる樹脂製床面養生システム「J i g s a w (ジグソー)」を開発しております。その他、住宅設備機器市場の要望を反映させた製品開発を行い、住宅などに設けられるロフトの高さに自在に対応出来るアルミ製ロフト昇降用梯子「ロフトラダー」の製品化を行いました。

また電子機器関連事業の設計開発課においては、従来から培った技術を基礎として、特定小電力無線機や受信機に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。特に特定小電力無線分野では、音声通信技術にデータ通信技術を融合させた無線セキュリティシステムの研究に継続して取り組んでおります。

当期の開発品は、特定小電力分野としては、特定小電力無線システムの無線部分をモジュール化して汎用性を高めた無線ユニット「マイティチップ」や、ヘッドセット専用の超小型特小DJPX2、秘話性と利便性を両立させた業界初のデジタル/アナログ兼用特小DJP35Dを開発しました。また受信機分野では、業界初のリモコンや着脱キーを搭載したDJX8を開発しました。海外向けには業務用途向けに50MHzのハンディトランシーバを開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度(以下、当期という。)末における総資産の残高は、281億36百万円となり、前連結会計年度(以下、前期という。)末に比べて22億97百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が169億35百万円(前期末比10億86百万円増)、固定資産が112億円(前期末比12億10百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、売上高増加による売上債権並びにたな卸資産の増加であります。また固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が前期末比5億96百万円増加したことと中央ビルト工業㈱の株式取得による投資有価証券の増加であります。

(負債)

負債の残高は155億85百万円となり、前期末比17億20百万円増加しました。負債の主な増加要因は、当期から法人税の繰越欠損金控除がなくなることによる未払法人税等の増加であります。

(純資産)

純資産の残高は125億50百万円となり、前期末比5億77百万円増加しました。これは主として当期純利益が9億86百万円となったことと、前期の利益処分並びに当中間期末日を基準日とする剰余金の配当3億31百万円を実施したことによります。

(2) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業14億97百万円、建設機材関連事業3億7百万円、住宅機器関連事業1億13百万円、電子機器関連事業40百万円、管理部門1億58百万円であり、総額21億18百万円であります。

各セグメントとも投資内容を厳選し、選別投資を実施しておりますが、レンタル関連事業の低層用仮設機材の維持更新や安全関連機材の新規投資を中心にレンタル資産投資額は、前連結会計年度比3.4%増の13億60百万円となりました。このほか、建設機材関連事業においては、兵庫第二工場内に物流倉庫を建設し（投資額2億65百万円）、レンタル関連事業においては営業所2カ所の開設や老朽化した営業所の建て替えや立地条件の改善のための移転により1億31百万円の投資を実施しました。また、高槻事業所についても安全衛生面への配慮から一部の改修工事を実施し、その投資は住宅機器関連事業に40百万円、管理部門に1億19百万円含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	222,102	59,810	12,045	581,637	37,789	901,339	53 (8)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	99,919	15,333	14,440	66,978	13,513	195,745	19 (2)
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 住宅機器 関連事業	生産設備 物流倉庫	500,229	44,063	22,354	499,617	39,778	1,083,688	26 (1)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	229,254	9,842	9,876	79,011	1,353	319,462	16 (1)
本社事務所・大阪支店 (大阪府北区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	9,845	1,114	—	—	53,963	64,923	162 (5)
東京支店 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	11,510	662	—	—	2,811	14,984	56 (3)
川越リースセンター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	18,033	12,403	—	—	268,773	299,209	9
高槻リースセンター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	28,705	19,645	—	—	370,177	418,528	5
関東地区 埼玉営業所 (さいたま市岩槻区) 他13営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	161,662	1,796	—	—	800,595	964,055	92 (10)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他4営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	57,790	700	—	—	198,415	256,906	33 (5)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他8営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	54,609	2,209	—	—	460,831	517,650	67 (19)
九州地区 福岡営業所 (福岡市博多区) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	19,836	813	—	—	143,612	164,262	21 (2)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	14,210	—	2,544	304,192	92	318,494	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他には、レンタル資産2,231,119千円が含まれております。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成19年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	7,620	29,746	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	12,617	4,072	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪府北区)	全社共通	事務所	—	92,711	賃借
東京支店 (東京都中央区)	全社共通	事務所	—	68,379	賃借
川越リースセンター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	17,789	30,587	賃借
高槻リースセンター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業拠 点・資材セン ター	6,556	23,436	賃借
大阪整備センター (神戸市北区) 他3箇所	レンタル 関連事業	整備機械	—	13,490	リース

(2) 国内子会社

平成19年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積(㎡)	金額			
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	67,150	2,322	4,341	218,418	2,699	290,590	40 (13)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	チップ部品 実装装置	15,232	リース

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他		合計
						面積(㎡)	金額			
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	蘇州工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	住宅機器 関連事業	住宅機器 生産設備	225,464	53,803	—	—	26,698	305,965	126 (—)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の主な 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	営業所開設 1カ所 (神奈川県)	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 建物・ 構築物	70	—	増資資金	平成19年 6月	平成19年 8月	(注) 1

(注) 1 レンタル営業所は、足場施工能力が100%貢献する平成22年3月期には年間2,000棟を予定しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,509,326	19,509,326	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月18日 (注)1	—	17,509	—	4,863,558	△2,470,848	2,499,759
平成18年1月27日 (注)2	1,800	19,309	637,200	5,500,758	636,300	3,136,059
平成18年2月21日 (注)3	200	19,509	70,800	5,571,558	70,700	3,206,759

(注) 1 第32期欠損てん補によるもの2,370,848千円ならびに「その他資本剰余金」への振替100,000千円

2 有償一般募集 発行価格746円 発行価額707.50円 資本組入額354円

3 第三者割当 発行価額707.50円 資本組入額354円

割当先 野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	14	113	17	—	2,351	2,511	—
所有株式数(単元)	—	30,410	662	16,561	32,065	—	115,388	195,086	726
所有株式数の割合(%)	—	15.58	0.34	8.49	16.44	—	59.15	100.0	—

(注) 1 自己株式24,734株は「個人その他」に247単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は24,734株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が169単元含まれております。

3 平成18年6月5日開催の取締役会において、1単元の株式数の変更について決議され、平成18年8月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	2,170	11.12
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,890	9.69
井上敬策	大阪府豊中市	1,673	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,415	7.25
井上康子	大阪府池田市	1,236	6.33
井上商事㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	410	2.10
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	341	1.74
(有)エスアイエム	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	316	1.61
エイチエスビーシーバンクピールシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	312	1.59
㈱近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	301	1.54
計	—	10,066	51.54

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有している株式は信託業務に係るものであります。

2 タワー投資顧問㈱より平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で1,688,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

尚、タワー投資顧問㈱の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目12-16 住友芝大門ビル2号館2階

所有株式数 1,688,000株

株式所有割合 8.65%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,483,900	194,839	—
単元未満株式	普通株式 726	—	—
発行済株式総数	19,509,326	—	—
総株主の議決権	—	194,839	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,900株(議決権169個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	24,700	—	24,700	0.13
計	—	24,700	—	24,700	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	600	466
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	121
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	24,734	—	24,734	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行う事を基本方針とし、配当水準の向上と安定化に努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを方針としております。なお配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当初1株当たり中間配当5円、期末配当7円、年間配当金合計12円を予定しておりましたが、平成19年4月20日に1円の増配を公表し、平成19年5月2日開催の取締役会で期末配当8円を決議いたしましたので、1株当たり年間配当金13円を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の厳しい経営環境に備えるため、財務体質の強化と設備投資等に活用し、業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月1日取締役会決議	97,422	5
平成19年5月2日取締役会決議	155,876	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	285	535	870	798
最低(円)	126	148	270	478	517

(注) 1 株価は、第36期までは大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、第37期以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	598	570	544	613	626	599
最低(円)	534	527	517	542	580	546

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 ㈱井上鉄工所入社 昭和45年7月 アルインコ㈱(旧井上鉄工㈱)設立 専務取締役就任 平成4年6月 アルインコ建材リース㈱代表取締 役社長就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年6月 アルインコ富山㈱代表取締役社長 就任(現任) 平成15年9月 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 平成15年10月 東京仮設ビルト㈱代表取締役社長 就任(現任) 平成19年6月 ㈱光モール代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1	2,170
代表取締役 副社長	事業部全般統轄	井上 敬 策	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 新晃工業㈱入社 昭和46年10月 当社入社 昭和54年5月 当社常務取締役就任 昭和58年10月 当社関連事業部統轄就任 平成16年1月 当社事業部全般統轄就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成18年3月 当社代表取締役専務就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 1	1,673
専務取締役	管理本部長兼 財務部長	大原 稔	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 旧㈱大阪銀行入社 平成10年6月 同社大正通支店長就任 平成12年4月 当社入社 当社管理本部副本部長就任 平成12年10月 当社財務部長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任 当社管理本部長就任(現任) 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 1	15
常務取締役	建設機材 事業部長	加藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 ジェイスラー㈱入社 昭和54年3月 当社入社 平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長就任 (現任) 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年12月 東京仮設ビルト㈱代表取締役社長 就任 平成13年6月 当社建設機材事業部長就任(現任) 平成18年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	15
常務取締役	経理部長 兼情報システム 部長	岸田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 サンロック工業㈱入社 昭和52年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長代理就任 平成12年10月 当社経理部長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社情報システム部長就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	10
取締役	住設事業部長	丸山 晃	昭和21年8月30日生	昭和44年3月 長谷川工業㈱入社 平成元年6月 当社入社 住宅機器事業部営業部 長就任 平成3年3月 当社住宅機器事業部長就任 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年2月 当社社長室長就任 平成10年7月 当社住設事業部長就任(現任)	(注) 1	8
取締役	住宅機器 事業部長	川島 光 雅	昭和19年8月30日生	昭和45年1月 ㈱大阪鋳金入社 昭和48年5月 当社入社 平成5年6月 当社住宅機器事業部生産部長就任 平成8年6月 当社技術開発部長就任 平成10年2月 当社住宅機器事業部長就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	折本 高 幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成11年11月 平成13年6月	旧(株)日本興業銀行入社 同社証券事務部副部長就任 当社入社 当社社長室長就任(現任) 当社審査部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	10
取締役	オクト第一 事業部長 兼東京支店長	平野 晴 正	昭和23年9月4日生	昭和45年12月 昭和52年9月 平成5年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月	第一鋼業(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部東京支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就 任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社オクト事業部東京支店長 (現任) 当社取締役就任(現任) 当社オクト第一事業部長就任(現 任)	(注)1	10
取締役	オクト第二 事業部長 兼大阪支店長 兼福岡支店長	高杉 順 久	昭和23年1月21日生	昭和42年4月 昭和45年11月 平成8年6月 平成11年11月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月	セントラル化学(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部大阪支店長 アルインコ建材リース(株)オクト事 業部福岡支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就 任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社オクト事業部大阪支店長兼 福岡支店長(現任) 当社取締役就任(現任) 当社オクト第二事業部長就任(現 任)	(注)1	3
取締役	仮設リース 事業部長	奥野 邦 彦	昭和21年4月25日生	昭和51年11月 昭和55年1月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月	ジェイスラー(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)仮設リー ス事業部 部長代理就任 アルインコ建材リース(株)合併によ り当社仮設リース事業部部長代理 当社仮設リース事業部長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	6
取締役	生産本部長 兼生産本部 品質保証部長	米澤 彰	昭和24年2月2日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成13年11月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年6月	(株)オーヤラックス入社 当社入社 当社生産本部部长代理就任 当社生産本部品質保証部長就任 (現任) 当社生産本部部长代行就任 当社取締役生産本部部长就任(現任)	(注)1	4
常勤監査役		上田 通 雄	昭和18年9月3日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年2月 平成12年10月 平成16年6月	旧(株)第一銀行入社 同社難波支店長就任 当社入社 当社理事就任 アルイ ンコ貿易(株)出向 当社取締役就任 当社電子事業部営業部長就任 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	10
非常勤 監査役		衣目 修 三	昭和24年10月26日生	昭和53年8月 昭和62年6月	公認会計士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	18
非常勤 監査役		野村 公 平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	3
計							3,960

- (注) 1 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 衣目修三・野村公平の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 代表取締役副社長 井上敬策は、代表取締役社長 井上雄策の実弟であります。
- 5 当社は、平成19年6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は2名で、総務部長 家塚昭年、技術開発部長 高田壮平で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
折本 高 幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成11年11月 平成13年6月	旧㈱日本興業銀行入社 同社証券事務部副部長就任 当社入社 当社社長室長就任(現任) 当社審査部長就任 当社取締役就任(現任)	10
松本 邦 雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 平成15年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年3月	大阪国税局入局 神戸税務署長 松本邦雄税理士事務所開設 ㈱ワールド非常勤監査役就任(現任) クリヤマ㈱非常勤監査役就任(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

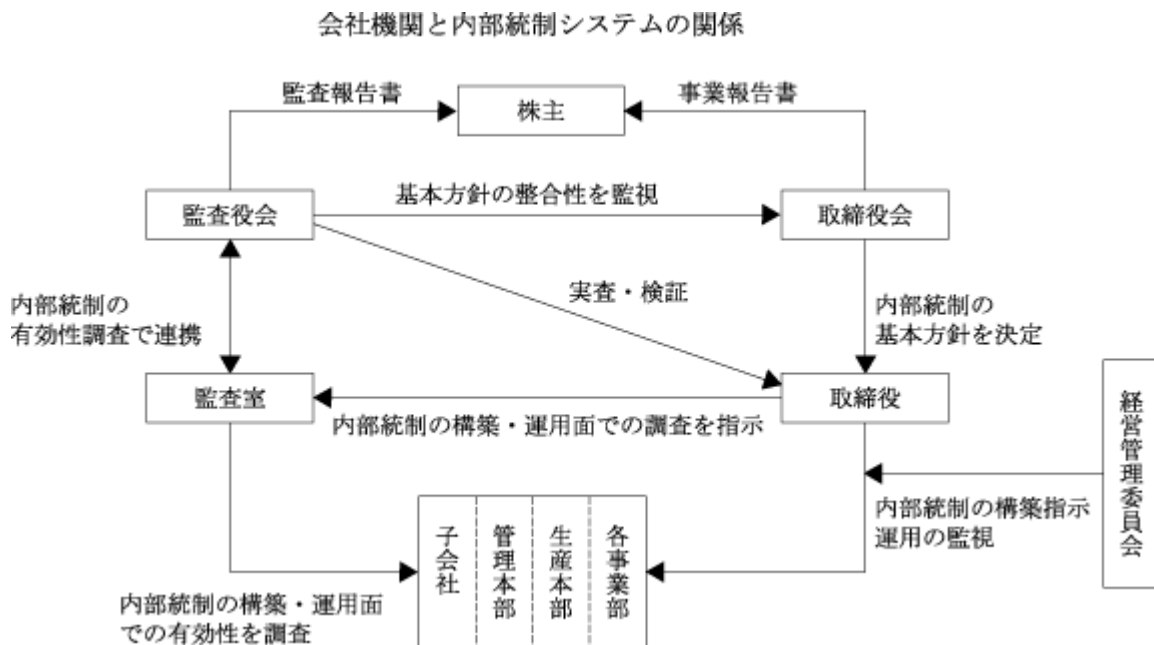
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

(1) 会社の機関の内容

取締役会は取締役12名で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会におきましては業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。また、取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し取締役の業務執行状況を監視しております。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。また、社長を議長並びに委員長として毎月開催される事業部長会議及び経営管理委員会の場でトレース、チェックを行なう体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

② その他、会社の業務適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行なっております。

(ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスク、いわゆるクライシスリスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。また事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。さらに、社長を委員長とした経営管理委員会はこれを横断的に推進し管理しております。

(ハ) 取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は事業部制を敷いており、各事業部の職務執行については執行責任者である取締役が権限と責任を有しております。また、各事業部の業務執行プロセスにおいては、毎月開催される取締役会ならびに事業部長会議の場で、業務執行についての情報の共有化とコントロール機能が働くよう相互牽制し、さらに業務執行の効率化と監視監督の強化に向け、取締役相互間でモニタリングをしております。

(ニ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスマニュアルを制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(ホ) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社に準じた体制で運用を図ると共に子会社の自主性を尊重しつつ事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行なっております。

(ヘ) 監査役監査が効率的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が効率的に実施される体制を確固たるものにしております。

(3) 監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を原則月1回開催し、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。また、全員が取締役会に出席し適切な提言・助言を行っております。社外監査役2名は公認会計士1名、弁護士1名からなり会計面や法的側面等専門分野からの監視機能の強化も図っております。また、常勤監査役は主要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を執るとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役会としては監査要旨も踏まえ当社の課題について社長と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、社外監査役2名と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

(4) 内部監査の状況

全社的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底並びに内部業務監査を強化しております。

内部監査については、監査室(4名)において当社および子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月常勤監査役同席のもと社長に報告しております。定例監査については毎年約70の監査対象先を1年で一巡する体制を確保しております。なお、監査を通じて検出された会計・財務に関わる重要な事象に関しては管理本部並びに監査法人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

(5) 会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、証券取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

米林 彰(あずさ監査法人)

原田 大輔(あずさ監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補6名、その他3名

監査役監査と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査役が立合っております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	117百万円
監査役	3	17
合計	7	134

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する支給額は2名6百万円であります。

3 支給額には第37期定時株主総会において決議予定の役員賞与38百万円(取締役36百万円、監査役2百万円)を含めております。

(7) 監査報酬の内容

	百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20
上記以外の報酬等の額	—

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)並びに第36期事業年度(平成17年3月21日から平成18年3月20日まで)及び第37期事業年度(平成18年3月21日から平成19年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,327,180		2,388,556
2 受取手形及び売掛金			8,509,560		9,503,475
3 たな卸資産			3,618,323		4,492,597
4 繰延税金資産			338,922		379,286
5 その他の流動資産			200,349		261,423
6 貸倒引当金			△145,276		△89,374
流動資産合計			15,849,058	61.3	16,935,965
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		14,204,262		14,876,316	
減価償却累計額		11,436,476	2,767,785	11,909,218	2,967,097
(2) 建物及び構築物	※2	3,984,097		4,341,781	
減価償却累計額		2,562,152	1,421,945	2,553,718	1,788,063
(3) 機械装置及び運搬具		965,501		961,539	
減価償却累計額		706,223	259,278	702,717	258,821
(4) 土地	※2		1,994,065		1,994,065
(5) その他の有形固定資産		1,830,905		1,833,264	
減価償却累計額		1,552,669		1,529,560	
減損損失累計額		75,806	202,429	69,523	234,180
有形固定資産合計			6,645,503	25.7	7,242,228
2 無形固定資産			55,913	0.2	131,163
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,585,522		2,094,633
(2) 長期貸付金			420,719		257,411
(3) 更生債権等			149,529		21,222
(4) 繰延税金資産			134,619		151,692
(5) その他の投資 その他の資産	※1		1,304,105		1,429,250
(6) 貸倒引当金			△306,241		△127,197
投資その他の資産合計			3,288,254	12.8	3,827,013
固定資産合計			9,989,670	38.7	11,200,405
資産合計			25,838,729	100.0	28,136,371

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,485,888		6,144,922	
2 短期借入金	※2	3,367,752		3,790,840	
3 未払法人税等		95,550		972,769	
4 賞与引当金		409,809		434,423	
5 役員賞与引当金		—		38,600	
6 その他の流動負債		589,378		578,323	
流動負債合計		9,948,378	38.5	11,959,878	42.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,967,065		2,747,400	
2 退職給付引当金		152,513		50,634	
3 役員退職慰労引当金		281,398		307,201	
4 関係会社事業損失引当金		137,210		137,210	
5 その他の固定負債		379,310		383,571	
固定負債合計		3,917,498	15.2	3,626,018	12.9
負債合計		13,865,877	53.7	15,585,896	55.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		5,571,558	21.5	—	—
II 資本剰余金		3,306,759	12.8	—	—
III 利益剰余金		2,590,403	10.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		460,038	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定		51,614	0.2	—	—
VI 自己株式	※3	△7,522	△0.0	—	—
資本合計		11,972,852	46.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,838,729	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,571,558	19.8
2 資本剰余金		—	—	3,306,759	11.7
3 利益剰余金		—	—	3,210,734	11.4
4 自己株式		—	—	△8,110	△0.0
株主資本合計		—	—	12,080,941	42.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	370,203	1.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	29,358	0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	69,970	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	469,532	1.7
純資産合計		—	—	12,550,474	44.6
負債純資産合計		—	—	28,136,371	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品及び製品売上高		17,059,768			20,193,599		
2 レンタル収入		13,803,885	30,863,654	100.0	14,492,710	34,686,309	100.0
II 売上原価							
1 商品及び製品売上原価		12,678,634			15,284,171		
2 レンタル原価		9,469,716	22,148,350	71.8	9,881,666	25,165,838	72.6
売上総利益			8,715,303	28.2		9,520,470	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1		7,056,807	22.8		7,785,609	22.4
営業利益			1,658,496	5.4		1,734,861	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		35,967			30,982		
2 受取地代・家賃		106,560			93,602		
3 為替差益		—			75,482		
4 作業屑等売却益		61,468			53,808		
5 仕入割引		92,233			97,213		
6 持分法による投資利益		—			1,031		
7 その他		82,804	379,033	1.2	82,108	434,228	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		171,338			113,772		
2 支払地代・家賃		67,247			56,550		
3 スワップ取引等運用損		3,408			17,505		
4 持分法による投資損失		675			—		
5 新株発行費償却		16,842			—		
6 株式上場費用		32,719			—		
7 製品回収費用	※2	—			25,600		
8 その他		35,615	327,847	1.1	24,461	237,891	0.7
経常利益			1,709,682	5.5		1,931,198	5.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,368			—		
2 投資有価証券売却益		34,070			2,428		
3 貸倒引当金戻入益		52,715	88,155	0.3	101,300	103,728	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	59,541			111,999		
2 減損損失	※5	366,912			—		
3 投資有価証券評価損		—			4,156		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却		99,664	526,118	1.7	—	116,156	0.4
税金等調整前当期純利益			1,271,720	4.1		1,918,770	5.5
法人税、住民税 及び事業税		51,088			948,665		
法人税等調整額		107,323	158,411	0.5	△16,273	932,391	2.7
当期純利益			1,113,308	3.6		986,378	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,599,759
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株の発行	707,000	707,000
III	資本剰余金期末残高		3,306,759
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,626,515
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,113,308	1,113,308
III	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	122,420	
2	2 役員賞与	27,000	149,420
IV	利益剰余金期末残高		2,590,403

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	2,590,403	△7,522	11,461,198
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△233,824		△233,824
剰余金の配当			△97,422		△97,422
利益処分による役員賞与			△34,800		△34,800
当期純利益			986,378		986,378
自己株式の取得				△588	△588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	620,331	△588	619,743
平成19年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,306,759	3,210,734	△8,110	12,080,941

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	460,038	—	51,614	511,653	11,972,852
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					△233,824
剰余金の配当					△97,422
利益処分による役員賞与					△34,800
当期純利益					986,378
自己株式の取得					△588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△89,835	29,358	18,355	△42,121	△42,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△89,835	29,358	18,355	△42,121	577,622
平成19年3月20日残高(千円)	370,203	29,358	69,970	469,532	12,550,474

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,271,720	1,918,770
2		1,307,550	1,455,863
3		366,912	—
4		△52,715	△101,300
5		43,945	24,614
6		—	38,600
7		37,634	25,803
8		16,668	△118,153
9		△44,894	△42,734
10		171,338	113,772
11		△5,965	630
12		3,408	17,505
13		—	4,156
14		675	△1,031
15		59,541	111,999
16		△34,070	△2,428
17		△45,634	△996,561
18		7,040	8,941
19		△222,656	△871,625
20		89,717	550,994
21		△73,924	△67,349
22		△27,000	△34,800
23		61,839	56,588
	小計	2,931,128	2,092,257
24		44,902	42,143
25		△159,430	△113,413
26		△58,855	△123,482
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,757,744	1,897,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△5	△100,000
2		40,676	—
3		△1,915,826	△2,021,643
4		159,818	100
5		△8,276	△1,061
6		△159,312	△680,171
7		78,415	5,628
8		—	△100,000
9		△61,647	△54,350
10		466,923	235,318
11		△23,519	△36,391
12		24,048	57,174
13		△25,129	△16,515
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,834	△2,711,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		△1,053,425	805,000
2		2,100,000	1,450,000
3		△2,765,537	△2,051,577
4		1,415,000	—
5		△121,965	△330,044
6		△2,111	△588
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,038	△127,209
IV		36,403	2,993
V		942,273	△938,623
VI		2,384,906	3,327,180
VII		3,327,180	2,388,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社</p> <p>連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司の3社であります。</p>	<p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>関連会社であるオリエンタル機材㈱について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のオリエンタル機材㈱は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、3月31日の決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のオリエンタル機材㈱は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、3月31日の決算財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 レンタル資産… 5年 建物及び構築物… 2～47年 機械装置及び運搬具… 2～15年 その他の有形固定資産… 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)						
	<p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(498,323千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 1547 874 1780"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ 取引	長期借入金の利息	<p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引							
金利スワップ 取引	長期借入金の利息							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定が発生していないため該当ありません。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が366,912千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,521,115千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>手形売却損(当連結会計年度271千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年1月27日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)並びに平成18年2月21日に実施した第三者割当による新株式発行(200,000株)は、引受証券会社が引受価額(707.50円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(746円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額77,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ77,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">12,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、株式)</td> <td style="text-align: right;">12,792千円)</td> </tr> </table>	その他の投資その他の資産	12,792千円	(うち、株式)	12,792千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">18,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、株式)</td> <td style="text-align: right;">13,824千円)</td> </tr> </table>	その他の投資その他の資産	18,953千円	(うち、株式)	13,824千円)																								
その他の投資その他の資産	12,792千円																																
(うち、株式)	12,792千円)																																
その他の投資その他の資産	18,953千円																																
(うち、株式)	13,824千円)																																
<p>※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,531,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,144,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,271,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,982,437千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	612,607千円	土地	1,531,437千円	計	2,144,044千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	710,972千円	長期借入金	2,271,465千円	計	2,982,437千円	<p>※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保資産の種類)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">648,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,531,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,180,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,111,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,294,590千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	648,613千円	土地	1,531,437千円	計	2,180,050千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	182,600千円	長期借入金	2,111,990千円	計	2,294,590千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	612,607千円																																
土地	1,531,437千円																																
計	2,144,044千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	710,972千円																																
長期借入金	2,271,465千円																																
計	2,982,437千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	648,613千円																																
土地	1,531,437千円																																
計	2,180,050千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	182,600千円																																
長期借入金	2,111,990千円																																
計	2,294,590千円																																
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,934株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式19,509,326株であります。</p>	普通株式	23,934株	—																														
普通株式	23,934株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">951,664千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,061,540千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331,444千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,676千円</td> </tr> </table>	運賃保管料	951,664千円	人件費	3,061,540千円	賞与引当金繰入額	331,444千円	退職給付費用	112,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,634千円	減価償却費	78,676千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">1,225,487千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">3,349,569千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351,282千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,941千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,531千円</td> </tr> </table>	運賃保管料	1,225,487千円	人件費	3,349,569千円	賞与引当金繰入額	351,282千円	役員賞与引当金繰入額	38,600千円	退職給付費用	52,941千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,239千円	減価償却費	91,531千円
運賃保管料	951,664千円																										
人件費	3,061,540千円																										
賞与引当金繰入額	331,444千円																										
退職給付費用	112,813千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,634千円																										
減価償却費	78,676千円																										
運賃保管料	1,225,487千円																										
人件費	3,349,569千円																										
賞与引当金繰入額	351,282千円																										
役員賞与引当金繰入額	38,600千円																										
退職給付費用	52,941千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	38,239千円																										
減価償却費	91,531千円																										
※2	※2 製品回収費用 大型専用脚立の点検・修理にともなう告知等の費用であります。																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	409千円	その他の有形固定資産	959千円	計	1,368千円	※3																				
機械装置及び運搬具	409千円																										
その他の有形固定資産	959千円																										
計	1,368千円																										
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">31,990千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,236千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,198千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,115千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,541千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	31,990千円	建物及び構築物	4,236千円	機械装置及び運搬具	20,198千円	その他の有形固定資産	3,115千円	計	59,541千円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,898千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,325千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">46,879千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">111,999千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	22,078千円	建物及び構築物	37,898千円	機械装置及び運搬具	2,817千円	その他の有形固定資産	2,325千円	解体撤去費用	46,879千円	計	111,999千円				
レンタル資産	31,990千円																										
建物及び構築物	4,236千円																										
機械装置及び運搬具	20,198千円																										
その他の有形固定資産	3,115千円																										
計	59,541千円																										
レンタル資産	22,078千円																										
建物及び構築物	37,898千円																										
機械装置及び運搬具	2,817千円																										
その他の有形固定資産	2,325千円																										
解体撤去費用	46,879千円																										
計	111,999千円																										
<p>※5 減損損失 当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器関連事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器関連事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市	※5											
用途	種類	場所																									
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先																									
賃貸土地	土地	大阪府高槻市																									
遊休資産	土地	栃木県那須郡																									
遊休資産	土地	新潟県燕市																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326	—	—	19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,934	800	—	24,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	233,824	12	平成18年3月20日	平成18年6月16日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	97,422	5	平成18年9月20日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,876	8	平成19年3月20日	平成19年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,327,180千円	現金及び預金勘定 2,388,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金 一千円	預入期間が3か月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 <u>3,327,180千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,388,556千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>642,461</td> <td>272,057</td> <td>370,403</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>13,379</td> <td>2,616</td> <td>10,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655,840</td> <td>274,674</td> <td>381,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	642,461	272,057	370,403	その他の 有形固定資産	13,379	2,616	10,763	合計	655,840	274,674	381,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>751,535</td> <td>366,122</td> <td>385,412</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td>51,996</td> <td>11,485</td> <td>40,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,531</td> <td>377,608</td> <td>425,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	751,535	366,122	385,412	その他の 有形固定資産	51,996	11,485	40,510	合計	803,531	377,608	425,922
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	642,461	272,057	370,403																														
その他の 有形固定資産	13,379	2,616	10,763																														
合計	655,840	274,674	381,166																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	751,535	366,122	385,412																														
その他の 有形固定資産	51,996	11,485	40,510																														
合計	803,531	377,608	425,922																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,420千円	1年超	247,746千円	合計	381,166千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>277,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	148,567千円	1年超	277,355千円	合計	425,922千円																				
1年以内	133,420千円																																
1年超	247,746千円																																
合計	381,166千円																																
1年以内	148,567千円																																
1年超	277,355千円																																
合計	425,922千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 157,853千円	支払リース料 166,532千円																																
減価償却費相当額 157,853千円	減価償却費相当額 166,532千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	432,870	1,162,770	729,899
② 債券	—	—	—
③ その他	138,577	182,256	43,679
小計	571,447	1,345,026	773,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2,249	1,845	△404
② 債券	100,116	93,800	△6,316
③ その他	—	—	—
小計	102,365	95,645	△6,720
合計	673,813	1,440,672	766,858

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,415	34,070	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	144,850

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	—	93,800	—	—

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	434,406	1,063,797	629,390
② 債券	—	—	—
③ その他	140,221	186,740	46,518
小計	574,628	1,250,538	675,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	639,584	585,865	△53,718
② 債券	100,116	81,080	△19,036
③ その他	—	—	—
小計	739,700	666,945	△72,754
合計	1,314,328	1,917,483	603,155

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について4,156千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,628	2,428	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	177,150

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	—	81,080	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)										
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約及び通貨スワップ・通貨オプション取引を利用しております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用しており、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。</p> <p>投資関連では運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクヘッジと運用収益の獲得を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入予定取引をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。</p> <p>複合金融商品関連のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として、利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が保有する通貨関連ならびに金利関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動や市場金利の変動により得るべき利益を失うというリスクを、複合金融商品関連のデリバティブは株式市場の価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また当該デリバティブ取引は相手方の信用リスクを伴いますが、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと考えられます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭	通貨スワップ取引	債務及び予定取引	通貨オプション取引		金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭										
通貨スワップ取引	債務及び予定取引										
通貨オプション取引											
金利スワップ取引	長期借入金の利息										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。 当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。 当社は当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに半期毎に当社の取締役会に取引状況を報告しております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月20日)				当連結会計年度 (平成19年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 売建	125千 米ドル (2,250)	一千 米ドル (一)	61	△2,188	—	—	—	—
	プット 米ドル 買建	125千 米ドル (943)	一千 米ドル (一)	350	△593	—	—	—	—
合計		—	—	—	△2,782	—	—	—	—

- (注) 1 オプション取引…取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については注記の対象から除いております。
 3 オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成18年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(3) 複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月20日)				当連結会計年度 (平成19年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	他社株転換社債	100,116	100,116	93,800	△6,316	100,116	100,116	81,080	△19,036
合計		100,116	100,116	93,800	△6,316	100,116	100,116	81,080	△19,036

- (注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。 (注) 1 同左
 2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 2 同左
 3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。 3 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,943,356千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,100,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,798千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△309,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,513千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,943,356千円	年金資産	2,100,154千円	未積立退職給付債務	156,798千円	未認識数理計算上の差異	△309,311千円	退職給付引当金	△152,513千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,075,005千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,371,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,307千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△330,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50,634千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△2,075,005千円	年金資産	2,371,312千円	未積立退職給付債務	296,307千円	未認識数理計算上の差異	△330,667千円	前払年金費用	△16,274千円	退職給付引当金	△50,634千円
退職給付債務	△1,943,356千円																						
年金資産	2,100,154千円																						
未積立退職給付債務	156,798千円																						
未認識数理計算上の差異	△309,311千円																						
退職給付引当金	△152,513千円																						
退職給付債務	△2,075,005千円																						
年金資産	2,371,312千円																						
未積立退職給付債務	296,307千円																						
未認識数理計算上の差異	△330,667千円																						
前払年金費用	△16,274千円																						
退職給付引当金	△50,634千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,412千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,931千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,801千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99,664千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,687千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	138,412千円	利息費用	34,931千円	期待運用収益	△38,801千円	会計基準変更時差異の費用処理額	99,664千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,480千円	退職給付費用	242,687千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,010千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,904千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△52,503千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△52,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,065千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	154,010千円	利息費用	37,904千円	期待運用収益	△52,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	△52,346千円	退職給付費用	87,065千円
勤務費用	138,412千円																						
利息費用	34,931千円																						
期待運用収益	△38,801千円																						
会計基準変更時差異の費用処理額	99,664千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	8,480千円																						
退職給付費用	242,687千円																						
勤務費用	154,010千円																						
利息費用	37,904千円																						
期待運用収益	△52,503千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	△52,346千円																						
退職給付費用	87,065千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																						
退職給付見込額の期間配分方法	同左																						
割引率	同左																						
期待運用収益率	同左																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券 99,112千円 関係会社事業損失引当金 55,570千円 退職給付引当金 59,028千円 役員退職慰労引当金 113,966千円 減損損失 140,326千円 たな卸資産 78,742千円 賞与引当金 165,972千円 税務上の繰越欠損金 61,903千円 その他 83,132千円 <hr/> 繰延税金資産小計 857,754千円 評価性引当額 △71,078千円 繰延税金資産合計 786,676千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △313,135千円 繰延税金資産の純額 473,541千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券 102,103千円 関係会社事業損失引当金 55,570千円 退職給付引当金 20,561千円 役員退職慰労引当金 124,416千円 減損損失 137,804千円 たな卸資産 66,009千円 賞与引当金 175,941千円 役員賞与引当金 15,633千円 税務上の繰越欠損金 86,920千円 その他 155,954千円 <hr/> 繰延税金資産小計 940,915千円 評価性引当額 △131,374千円 繰延税金資産合計 809,541千円 繰延税金負債 前払年金費用 △6,591千円 その他有価証券評価差額金 △251,987千円 繰延ヘッジ損益 △19,983千円 <hr/> 繰延税金負債合計 △278,562千円 繰延税金資産の純額 530,978千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 住民税均等割 3.5% 税務上の繰越欠損金使用 △37.9% 繰延税金資産評価性引当額 3.0% その他 0.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 2.3% 評価性引当額の増加 5.4% その他 △1.8% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,351,897	7,889,650	2,818,221	13,803,885	30,863,654	—	30,863,654
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,171,051	342,928	163,423	275	1,677,679	(1,677,679)	—
計	7,522,948	8,232,579	2,981,644	13,804,160	32,541,333	(1,677,679)	30,863,654
営業費用	6,740,865	8,642,230	2,912,500	12,587,240	30,882,836	(1,677,679)	29,205,157
営業利益又は 営業損失(△)	782,083	△409,651	69,144	1,216,919	1,658,496	—	1,658,496
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,290,113	4,865,935	1,601,226	6,545,930	19,303,206	6,535,523	25,838,729
減価償却費	88,307	111,287	17,824	1,076,166	1,293,587	13,963	1,307,550
減損損失	—	—	75,951	—	75,951	290,961	366,912
資本的支出	71,486	187,054	36,800	1,444,410	1,739,752	174,434	1,914,186

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、従来から「リース関連事業」として呼称し開示しておりました中高層用・低層用仮設機材や仮設観覧席のレンタルは、いわゆるファイナンス・リースなどとの混同を避けるため、当連結会計年度から「レンタル関連事業」と呼称を変更して開示することになりました。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (3) 電子機器関連事業……無線通信機器
- (4) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,535,523千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,033,570	9,149,767	3,010,261	14,492,710	34,686,309	—	34,686,309
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,394,759	640,370	26,884	—	2,062,014	(2,062,014)	—
計	9,428,330	9,790,137	3,037,145	14,492,710	36,748,323	(2,062,014)	34,686,309
営業費用	8,292,009	10,441,805	3,014,306	13,265,340	35,013,462	(2,062,014)	32,951,448
営業利益又は 営業損失(△)	1,136,320	△651,668	22,839	1,227,369	1,734,861	—	1,734,861
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,943,688	5,671,616	1,967,715	7,071,285	21,654,306	6,482,064	28,136,371
減価償却費	85,121	126,397	35,219	1,195,870	1,442,609	13,253	1,455,863
資本的支出	308,047	214,033	40,926	1,498,018	2,061,025	158,697	2,219,722

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業……建設用仮設機材等
- (2) 住宅機器関連事業……梯子、脚立、アルミ型材、フィットネス関連商品
- (3) 電子機器関連事業……無線通信機器等
- (4) レンタル関連事業……中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,482,064千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設機材関連事業」が5,018千円、「住宅機器関連事業」が10,422千円、「電子機器関連事業」が3,860千円、「レンタル関連事業」が19,300千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	394,042	103,390	375,668	87,441	960,543
II 連結売上高(千円)					30,863,654
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	0.3	1.2	0.3	3.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① ヨーロッパ…フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

② 北米………アメリカ合衆国

③ 東南アジア…インドネシア、タイ、韓国等

	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	376,454	105,687	439,105	117,451	1,038,699
II 連結売上高(千円)					34,686,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.1	0.3	1.3	0.3	3.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① ヨーロッパ…フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

② 北米………アメリカ合衆国

③ 東南アジア…インドネシア、タイ、韓国等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	612円67銭	1株当たり純資産額	644円12銭
1株当たり当期純利益	60円66銭	1株当たり当期純利益	50円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
		算定上の基礎	
		1 1株当たり純資産額	
		連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	
			12,550,474千円
		普通株式に係る純資産額	
			12,550,474千円
		普通株式の発行済株式数	
			19,509,326株
		普通株式の自己株式数	
			24,734株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	
			19,484,592株
		2 1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		連結損益計算書上の当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益			986,378千円
普通株式に係る当期純利益			986,378千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式の期中平均株式数	
利益処分による役員賞与金			19,484,925株
34,800千円			
普通株式の期中平均株式数			
17,779,257株			

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	2,195,000	1.429	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,977,752	1,595,840	1.889	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,967,065	2,747,400	1.866	平成20年5月31日 ～ 平成23年4月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,334,817	6,538,240	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,950	1,167,200	364,250	15,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成18年3月20日)		第37期 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,200,650		2,290,324
2 受取手形	※1		3,864,905		4,185,019
3 売掛金	※1		4,513,056		5,103,712
4 商品			989,900		1,474,448
5 製品			1,606,543		1,738,608
6 原材料			598,816		754,611
7 仕掛品			344,896		411,029
8 前渡金			54,778		26,131
9 前払費用			44,079		35,048
10 繰延税金資産			338,922		379,286
11 その他	※1		121,022		179,096
12 貸倒引当金			△141,700		△84,500
流動資産合計			15,535,873	60.8	16,492,819
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産		14,204,262		14,876,316	
減価償却累計額		11,436,476	2,767,785	11,909,218	2,967,097
(2) 建物	※2	2,447,105		2,751,847	
減価償却累計額		1,548,780	898,324	1,544,742	1,207,105
(3) 構築物		996,743		1,037,168	
減価償却累計額		772,989	223,753	750,535	286,632
(4) 機械及び装置		711,971		725,717	
減価償却累計額		527,485	184,486	534,075	191,642
(5) 車両及び運搬具		159,935		139,851	
減価償却累計額		145,889	14,046	129,449	10,402
(6) 工具・器具・備品		1,741,272		1,726,138	
減価償却累計額		1,523,925		1,493,025	
減損損失累計額		75,806	141,539	69,523	163,589
(7) 土地	※2		1,775,646		1,775,646
(8) 建設仮勘定			29,087		40,825
有形固定資産合計			6,034,669	23.6	6,642,941

区分	注記 番号	第36期 (平成18年3月20日)		第37期 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		80,000	
(2) ソフトウェア		14,296		9,953	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		14,297	0.1	89,954	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,585,522		2,094,633	
(2) 関係会社株式		28,000		28,000	
(3) 関係会社出資金		543,869		548,998	
(4) 長期貸付金		420,719		256,587	
(5) 関係会社長期貸付金		583,087		604,091	
(6) 長期未収入金	※5	204,784		204,784	
(7) 更生債権等		128,747		21,222	
(8) 長期前払費用		57,976		45,574	
(9) 前払年金費用		—		16,274	
(10) 敷金・保証金		654,331		633,548	
(11) 繰延税金資産		134,619		151,692	
(12) その他		368,376		505,132	
(13) 貸倒引当金		△743,485		△585,197	
投資その他の資産合計		3,966,549	15.5	4,525,342	16.3
固定資産合計		10,015,516	39.2	11,258,238	40.6
資産合計		25,551,389	100.0	27,751,058	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,773,524		4,299,519	
2 買掛金	※1	1,591,106		1,668,349	
3 短期借入金	※2	1,390,000		2,195,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,977,752		1,595,840	
5 未払金	※1	467,550		447,123	
6 未払費用		5,732		6,934	
7 未払法人税等		94,300		949,058	
8 前受金		—		19,797	
9 預り金		51,370		52,568	
10 前受収益		3,730		3,657	
11 賞与引当金		395,000		420,000	
12 役員賞与引当金		—		38,600	
13 その他		20,461		5,727	
流動負債合計		9,770,528	38.2	11,702,176	42.2

区分	注記 番号	第36期 (平成18年3月20日)		第37期 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,967,065		2,747,400	
2 退職給付引当金		104,405		—	
3 役員退職慰労引当金		281,398		307,201	
4 長期前受収益		100,751		97,293	
5 預り保証金		278,559		286,277	
固定負債合計		3,732,179	14.6	3,438,172	12.4
負債合計		13,502,707	52.8	15,140,348	54.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,571,558	21.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,206,759		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		100,000		—	
資本剰余金合計		3,306,759	13.0	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,201,846		—	
2 当期末処分利益		1,516,001		—	
利益剰余金合計		2,717,847	10.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		460,038	1.8	—	—
V 自己株式	※4	△7,522	△0.0	—	—
資本合計		12,048,681	47.2	—	—
負債及び資本合計		25,551,389	100.0	—	—

区分	注記 番号	第36期 (平成18年3月20日)		第37期 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,571,558	20.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,206,759	
(2) その他資本剰余金		—		100,000	
資本剰余金合計			—	3,306,759	11.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,001,846	
繰越利益剰余金		—		1,339,093	
利益剰余金合計			—	3,340,939	12.0
4 自己株式			—	△8,110	△0.0
株主資本合計			—	12,211,146	44.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	370,203	1.3
2 繰延ヘッジ損益			—	29,358	0.1
評価・換算差額等合計			—	399,562	1.4
純資産合計			—	12,610,709	45.4
負債純資産合計			—	27,751,058	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		6,792,326			8,365,799		
2 商品売上高		9,899,632			11,374,197		
3 レンタル収入		13,027,776	29,719,735	100.0	13,630,735	33,370,732	100.0
II 売上原価							
1 商製品売上原価							
(1) 期首商製品棚卸高		2,378,210			2,596,443		
(2) 当期商品仕入高	※1	7,446,298			9,598,325		
(3) 当期製品製造原価	※1	6,294,050			7,140,980		
合計		16,118,559			19,335,749		
(4) 他勘定振替高	※6	1,203,825			1,231,960		
(5) 期末商製品棚卸高		2,596,443			3,213,057		
当期商製品売上原価		12,318,290			14,890,731		
2 レンタル原価		8,810,090	21,128,381	71.1	9,174,359	24,065,090	72.1
売上総利益			8,591,354	28.9		9,305,641	27.9
III 販売費及び一般管理費	※2		6,898,248	23.2		7,610,201	22.8
営業利益			1,693,105	5.7		1,695,440	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		36,142			44,675		
2 受取地代・家賃		106,560			93,602		
3 為替差益		—			81,467		
4 作業屑等売却益		58,980			50,558		
5 仕入割引		91,732			96,263		
6 その他		83,357	376,772	1.3	82,582	449,150	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		171,338			113,772		
2 支払地代・家賃		67,247			56,550		
3 為替差損		10,864			—		
4 スワップ取引等運用損		3,408			17,505		
5 新株発行費償却		16,842			—		
6 株式上場費用		32,719			—		
7 製品回収費用	※3	—			25,600		
8 その他		18,503	320,924	1.1	23,846	237,276	0.7
経常利益			1,748,954	5.9		1,907,313	5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,368			—		
2 投資有価証券売却益		34,070			2,428		
3 貸倒引当金戻入益		55,347	90,787	0.3	101,824	104,252	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※5	59,541			111,902		
2 減損損失	※7	366,912			—		
3 投資有価証券評価損		—			4,156		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却		95,056	521,509	1.8	—	116,059	0.3
税引前当期純利益			1,318,231	4.4		1,895,506	5.7
法人税、住民税 及び事業税		43,904			922,639		
法人税等調整額		107,323	151,228	0.5	△16,273	906,366	2.7
当期純利益			1,167,003	3.9		989,139	3.0
前期繰越利益			348,997			—	
当期未処分利益			1,516,001			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,874,310	61.7	4,776,535	66.3
2 外注加工費		1,127,185	17.9	1,306,344	18.1
3 労務費		636,543	10.1	531,652	7.4
4 経費		646,639	10.3	592,581	8.2
(うち減価償却費)		(130,504)		(111,791)	
当期総製造費用		6,284,679	100.0	7,207,113	100.0
期首仕掛品棚卸高		354,268		344,896	
合計		6,638,947		7,552,010	
期末仕掛品棚卸高		344,896		411,029	
当期製品製造原価		6,294,050		7,140,980	

(注) 当社は、予定原価に基づき、事業部別に単純総合原価計算を行っております。なお、原価差額は期末において合理的な方法により、売上原価及びたな卸資産に配賦計算しております。

③ 【利益処分計算書】

		第36期 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,516,001
II 利益処分類			
1 配当金		233,824	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34,800 (1,000)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		800,000	1,068,624
III 次期繰越利益			447,376

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第37期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	1,201,846	1,516,001	△7,522	11,588,642
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				800,000	△800,000		—
利益処分による利益配当					△233,824		△233,824
剰余金の配当					△97,422		△97,422
利益処分による役員賞与					△34,800		△34,800
当期純利益					989,139		989,139
自己株式の取得						△588	△588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	800,000	△176,907	△588	622,504
平成19年3月20日残高(千円)	5,571,558	3,206,759	100,000	2,001,846	1,339,093	△8,110	12,211,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	460,038	—	460,038	12,048,681
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
利益処分による利益配当				△233,824
剰余金の配当				△97,422
利益処分による役員賞与				△34,800
当期純利益				989,139
自己株式の取得				△588
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△89,835	29,358	△60,476	△60,476
事業年度中の変動額合計(千円)	△89,835	29,358	△60,476	562,027
平成19年3月20日残高(千円)	370,203	29,358	399,562	12,610,709

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 レンタル資産…………… 5年 建物…………… 2~47年 構築物…………… 3~40年 機械及び装置…………… 2~15年 車両及び運搬具…………… 2~ 6年 工具・器具・備品… 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(475,280千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)						
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 510 874 745"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ 取引	長期借入金の利息	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引 通貨スワップ 取引 通貨オプション取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引							
金利スワップ 取引	長期借入金の利息							
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左						

会計処理の変更

<p>第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が366,912千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却資産については減損損失累計額の科目をもって表示し、土地については土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,581,350千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました未収入金(当期末残高15,188千円)は総資産額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 (損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました手形売却損(当期末残高238千円)は金額が僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>———</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年 1月27日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,800,000株)並びに平成18年 2月21日に実施した第三者割当による新株式発行(200,000株)は、引受証券会社が引受価額(707.50円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(746円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額77,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ77,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成18年3月20日)	第37期 (平成19年3月20日)																																																			
<p>※1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,375千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,816千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">47,229千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,457千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,375千円	売掛金	65,816千円	流動資産その他	47,229千円	買掛金	11,357千円	未払金	18,457千円	<p>※1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,158千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">29,118千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,011千円</td> </tr> </table>	受取手形	41,158千円	売掛金	58,082千円	流動資産その他	29,118千円	買掛金	13,011千円																																	
受取手形	33,375千円																																																			
売掛金	65,816千円																																																			
流動資産その他	47,229千円																																																			
買掛金	11,357千円																																																			
未払金	18,457千円																																																			
受取手形	41,158千円																																																			
売掛金	58,082千円																																																			
流動資産その他	29,118千円																																																			
買掛金	13,011千円																																																			
<p>※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">612,607千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,531,437千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,144,044千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">655,972千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,271,465千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,982,437千円</td> <td></td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)		建物	612,607千円		土地	1,531,437千円		計	2,144,044千円		(担保付債務)	(金額)		短期借入金	55,000千円		一年以内返済予定長期借入金	655,972千円		長期借入金	2,271,465千円		計	2,982,437千円		<p>※2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(金額)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">648,613千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,531,437千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,180,050千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(担保付債務)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,111,990千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,294,590千円</td> <td></td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)		建物	648,613千円		土地	1,531,437千円		計	2,180,050千円		(担保付債務)	(金額)		一年以内返済予定長期借入金	182,600千円		長期借入金	2,111,990千円		計	2,294,590千円	
(担保資産の種類)	(金額)																																																			
建物	612,607千円																																																			
土地	1,531,437千円																																																			
計	2,144,044千円																																																			
(担保付債務)	(金額)																																																			
短期借入金	55,000千円																																																			
一年以内返済予定長期借入金	655,972千円																																																			
長期借入金	2,271,465千円																																																			
計	2,982,437千円																																																			
(担保資産の種類)	(金額)																																																			
建物	648,613千円																																																			
土地	1,531,437千円																																																			
計	2,180,050千円																																																			
(担保付債務)	(金額)																																																			
一年以内返済予定長期借入金	182,600千円																																																			
長期借入金	2,111,990千円																																																			
計	2,294,590千円																																																			
<p>※3 授権株式数 普通株式 35,200,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 19,509,326株</p>	<p>※3 ———</p>																																																			
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 23,934株</p>	<p>※4 ———</p>																																																			
<p>※5 長期未収入金 (株)レンタジアに対する債権等を(株)インターリースへ譲渡した際に発生した債権であります。</p>	<p>※5 長期未収入金 同左</p>																																																			
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は460,038千円であります。</p>	<p>6 ———</p>																																																			

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれております。 売上高 111,627千円 仕入高 585,951千円 外注加工費等 137,561千円	※1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれております。 売上高 145,706千円 仕入高 950,926千円 外注加工費等 132,395千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当 2,086,610千円 法定福利費 361,230千円 賞与引当金繰入額 328,997千円 退職給付費用 112,133千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,634千円 運賃・保管料 939,557千円 減価償却費 68,649千円 家賃・賃借料 591,492千円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、82%であります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・手当 2,256,879千円 法定福利費 400,713千円 賞与引当金繰入額 348,912千円 役員賞与引当金繰入額 38,600千円 退職給付費用 52,906千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,239千円 運賃・保管料 1,207,154千円 減価償却費 80,798千円 家賃・賃借料 612,138千円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、83%であります。
※3 ———	※3 製品回収費用 大型専用脚立の点検・修理にともなう告知等の費用であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 409千円 工具・器具・備品 959千円 計 1,368千円	※4 ———
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 31,990千円 建物 1,549千円 構築物 2,687千円 機械及び装置 18,333千円 車両及び運搬具 1,865千円 工具・器具・備品 3,115千円 計 59,541千円	※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 22,078千円 建物 30,921千円 構築物 6,976千円 機械及び装置 1,706千円 車両及び運搬具 1,014千円 工具・器具・備品 2,325千円 解体撤去費用 46,879千円 計 111,902千円
※6 売上原価における他勘定振替高は、レンタル資産等への振替であります。	※6 同左

第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)															
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグループ化を行っており、当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無線機等の製造設備</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>電子機器関連事業の各製造委託先</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>土地</td> <td>大阪府高槻市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県燕市</td> </tr> </tbody> </table> <p>電子機器関連事業における無線機等事業部門は、アマチュア無線市場の縮小に替わる市場の急成長が見込めないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,951千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸土地については地価の下落、遊休土地については事業の用に供する具体的な計画が存在しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(290,961千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>これら減損損失の内訳は、工具・器具・備品75,951千円、土地290,961千円であります。</p> <p>なお、これら資産グループの回収可能価額は、遊休土地については正味売却価額を使用し不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。無線機等製造設備と賃貸土地については使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先	賃貸土地	土地	大阪府高槻市	遊休資産	土地	栃木県那須郡	遊休資産	土地	新潟県燕市	<p>※7</p>
用途	種類	場所														
無線機等の製造設備	工具・器具・備品	電子機器関連事業の各製造委託先														
賃貸土地	土地	大阪府高槻市														
遊休資産	土地	栃木県那須郡														
遊休資産	土地	新潟県燕市														

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,934	800	—	24,734

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

第36期 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)				第37期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	101,512	33,626	67,885	機械及び装置	161,454	54,827	106,627
車両及び 運搬具	464,389	203,885	260,504	車両及び 運搬具	502,883	257,133	245,750
工具・器具・ 備品	13,379	2,616	10,763	工具・器具・ 備品	51,996	11,485	40,510
合計	579,281	240,128	339,153	合計	716,334	323,446	392,887
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			115,133千円	1年以内			134,488千円
1年超			224,019千円	1年超			258,399千円
合計			339,153千円	合計			392,887千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の 規定に基づき、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			140,719千円	支払リース料			146,916千円
減価償却費相当額			140,719千円	減価償却費相当額			146,916千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第36期(平成18年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第37期(平成19年 3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成18年3月20日)	第37期 (平成19年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 99,112千円	投資有価証券 102,103千円
貸倒引当金 148,713千円	貸倒引当金 149,593千円
退職給付引当金 42,284千円	役員退職慰労引当金 124,416千円
役員退職慰労引当金 113,966千円	減損損失 137,804千円
減損損失 140,326千円	たな卸資産 66,009千円
たな卸資産 78,742千円	賞与引当金 170,100千円
賞与引当金 159,975千円	役員賞与引当金 15,633千円
その他 95,458千円	その他 228,262千円
繰延税金資産小計 878,579千円	繰延税金資産小計 993,923千円
評価性引当額 △91,902千円	評価性引当額 △184,382千円
繰延税金資産合計 786,676千円	繰延税金資産合計 809,541千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △313,135千円	前払年金費用 △6,591千円
繰延税金資産の純額 473,541千円	その他有価証券評価差額金 △251,987千円
	繰延ヘッジ損益 △19,983千円
	繰延税金負債合計 △278,562千円
	繰延税金資産の純額 530,978千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
住民税均等割 3.3%	住民税均等割 2.3%
税務上の繰越欠損金使用 △35.5%	評価性引当額の増加 4.9%
その他 0.0%	その他 △2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%

(企業結合等関係)

第37期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		第37期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
1株当たり純資産額	616円56銭	1株当たり純資産額	647円21銭
1株当たり当期純利益	63円68銭	1株当たり当期純利益	50円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		同左	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,167,003千円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	1,132,203千円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	12,610,709千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産額	12,610,709千円
利益処分による役員賞与金	34,800千円	普通株式の発行済株式数	19,509,326株
普通株式の期中平均株式数	17,779,257株	普通株式の自己株式数	24,734株
		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,484,592株
		2 1株当たり当期純利益	
		損益計算書上の当期純利益	989,139千円
		普通株式に係る当期純利益	989,139千円
		普通株式の期中平均株式数	19,484,925株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	中央ビルト工業(株)	3,725,000
		(株)りそなホールディングス	1,426
		(株)淀川製鋼所	130,000
		(株)南都銀行	120,000
		(株)ササクラ	42,000
		(株)みずほFG第11回優先株	50
		(株)みずほFG第13回優先株	50
		J F Eホールディング(株)	6,450
		(株)大真空	53,000
		(株)シンニッタン	55,100
	その他43銘柄	354,265	366,598
計		4,487,341	1,826,812

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジェイ・ピー・モルガン・インターナショナル・デリバティブズ・リミテッド ユーロ円債	100,116
計		100,116	81,080

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		第一勸業アセットマネジメント(株) 株式インデックスファンド225	422,857,820
		その他証券投資信託受益証券 2銘柄	59,543,054
計		482,400,874	186,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
レンタル資産	14,204,262	1,360,644	688,589	14,876,316	11,909,218	—	1,115,474	2,967,097
建物	2,447,105	436,202	131,459	2,751,847	1,544,742	—	96,500	1,207,105
構築物	996,743	109,749	69,325	1,037,168	750,535	—	39,893	286,632
機械及び装置	711,971	42,198	28,452	725,717	534,075	—	33,335	191,642
車両及び運搬具	159,935	2,100	22,183	139,851	129,449	—	4,629	10,402
工具・器具・備品	1,741,272	145,995	161,129	1,726,138	1,493,025	69,523	121,620	163,589
土地	1,775,646	—	—	1,775,646	—	—	—	1,775,646
建設仮勘定	29,087	40,825	29,087	40,825	—	—	—	40,825
有形固定資産計	22,066,024	2,137,716	1,130,227	23,073,512	16,361,047	69,523	1,411,454	6,642,941
無形固定資産								
のれん	—	—	—	100,000	20,000	—	20,000	80,000
ソフトウェア	—	—	—	27,343	17,389	—	4,642	9,953
電話加入権	—	—	—	0	—	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	127,344	37,389	—	24,642	89,954
長期前払費用	104,889	12,687	20,973	96,603	51,029	—	4,116	45,574

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	707,519千円
	アルミ作業台等	384,716千円
建物	中・高層用仮設機材	214,655千円
	高槻事業所改修工事	100,307千円
	兵庫物流倉庫	241,653千円
	低層用レンタル営業所等開設・移転・改装	62,263千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	419,028千円
	中・高層用仮設機材	179,250千円

3 長期前払費用のうち、建設協力金の延払いに係る残高は22,883千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	885,185	—	108,720	106,766	669,697
賞与引当金	395,000	420,000	395,000	—	420,000
役員賞与引当金	—	38,600	—	—	38,600
役員退職慰労引当金	281,398	38,239	12,436	—	307,201

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち8,662千円は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,841
預金	
当座預金	894,429
普通預金	80,052
通知預金	70,000
定期預金	1,230,000
小計	2,274,482
計	2,290,324

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
早川商事(株)	283,475
(株)山善	257,575
三鋼仮設(有)	235,000
伊藤忠建機(株)	213,651
(株)ナフコ	177,554
その他	3,017,762
計	4,185,019

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	1,129,626
平成19年5月	937,142
平成19年6月	838,445
平成19年7月	638,301
平成19年8月	166,240
平成19年9月以降	475,264
計	4,185,019

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小泉成器株	179,347
株エフ・アール・シー	145,033
大東建託株	135,534
株メタルワン建材	95,230
株杉孝	91,917
その他	4,456,649
計	5,103,712

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,513,056	34,988,360	34,397,704	5,103,712	87.1	50.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、メッシュシート)	113,278
住宅機器 (脚立、踏台、フィットネス用品、アルミ型材)	1,360,698
電子機器(無線機オプション)	472
計	1,474,448

⑤ 製品

区分	金額(千円)
建設機材(建柱、足場板、筋違、アルミ製作業台)	1,066,897
住宅機器(梯子、脚立)	143,194
電子機器(無線機器)	528,516
計	1,738,608

⑥ 原材料

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、帯鋼、アルミ型材)	268,933
住宅機器(アルミ型材)	48,898
電子機器(チップ部品)	436,779
計	754,611

⑦ 仕掛品

区分	金額(千円)
建設機材	226,692
住宅機器	35,410
電子機器	148,926
計	411,029

負債の部

⑧ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊通マテリアル(株)	340,537
阪和興業(株)	314,173
住金物産(株)	247,329
大和冷機工業(株)	212,436
株興和工業所	160,518
その他	3,024,524
計	4,299,519

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	1,112,965
平成19年5月	1,070,459
平成19年6月	873,515
平成19年7月	735,267
平成19年8月	507,312
計	4,299,519

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊通マテリアル(株)	74,552
(株)興和工業所	39,652
阪和興業(株)	37,042
住金物産(株)	34,135
MOCOM PHILIPPINES INC.	29,248
その他	1,453,716
計	1,668,349

⑩ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	1,450,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)南都銀行	115,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
計	2,195,000

⑪ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	516,040
(株)近畿大阪銀行	365,000
(株)三菱東京UFJ銀行	243,800
(株)南都銀行	155,000
農林中央金庫	75,000
その他	241,000
計	1,595,840

⑫ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,061,250
(株)近畿大阪銀行	712,400
(株)三菱東京UFJ銀行	315,000
(株)南都銀行	200,000
(株)りそな銀行	195,000
その他	263,750
計	2,747,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券(注)
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株(注)
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本・支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月20日現在における1,000株以上5,000株未満保有株主に2,000円分、5,000株以上10,000株未満保有株主に4,000円分、10,000株以上保有株主に6,000円分の商品券を贈呈

- (注) 1 平成18年6月5日開催の取締役会において、1単元の株式数の変更を決議し、平成18年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
- 2 平成18年6月16日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株主の権利は次のとおりとなりました。
当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自
至 | 平成17年3月21日
平成18年3月20日 | 平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第37期中) | 自
至 | 平成18年3月21日
平成18年9月20日 | 平成18年12月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月16日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月16日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 林 利 朗 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 18 日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。